平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8058　URL　http://www.mitsubishicorp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林 健
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー　(氏名) 川上 和義　TEL 03-3210-9031

四半期報告書提出予定日　平成23年8月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,845,411	2.2	84,197	△19.9	143,975	△21.5	115,006	△18.3
23年3月期第1四半期	4,741,638	19.0	105,171	117.2	183,357	170.5	140,840	102.1

(注)四半期包括利益　24年3月期第1四半期　87,919百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△59,701百万円　(―%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	69.94	69.76
23年3月期第1四半期	85.69	85.48

(注) 10頁「5. 四半期連結財務諸表(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)過年度連結財務諸表の遡及的な調整」に記載のとおり、平成23年3月期第1四半期については、遡及的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,329,078	3,622,008	3,310,338	29.2
23年3月期	11,347,442	3,600,990	3,284,387	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	26.00	―	39.00	65.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		32.00	―	33.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	20,500,000	6.6	390,000	23.4	510,000	△4.5	450,000	△2.8	273.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、5頁「4.その他（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 無
② ①以外の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	1,653,505,751 株	23年3月期	1,697,268,271 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,200,388 株	23年3月期	53,194,481 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	1,644,434,557 株	23年3月期1Q	1,643,573,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5頁「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報 2
（１）概況 2
（２）セグメント別の状況 2
２．連結財政状態に関する定性的情報 4
（１）資産及び負債・資本の状況 4
（２）キャッシュ・フローの状況 4
３．連結業績予想に関する定性的情報 5
４．その他 5
（１）重要な子会社の異動の概要 5
（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
５．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書 7
（３）四半期連結包括損益計算書 8
（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9
（５）継続企業の前提に関する注記 10
（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 10
（７）オペレーティング・セグメント情報 11
（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第１四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・平成 23 年８月２日（火）14：00～15：00・・・・・・第１四半期決算説明会

１．連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概 況

当第１四半期連結累計期間の経済環境としては、先進国については、金融緩和などに支えられ緩やかな景気回復が続きました。新興国については、総じて旺盛な内需に牽引され高成長が維持されましたが、世界的な金融緩和もありインフレ傾向が強まる国も見られました。

わが国では、震災による人的被害、社会インフラ・生産設備・住宅などの物的被害は甚大であり、部品供給の停滞に伴う減産も生じ、経済活動は大きく落ち込みました。

このような環境の下、当第１四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー事業における油価上昇や取引数量増加などにより、前第１四半期連結累計期間を 1,038 億円（2.2%）上回る４兆 8,454 億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社における販売数量減少や、鉄鋼製品関連子会社における取引数量減少などにより、前第１四半期連結累計期間を 155 億円（5.0%）下回る 2,934 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加により、前第１四半期連結累計期間から 37 億円（1.8%）負担増の 2,082 億円となりました。

その他の損益項目については、海外資源関連投資先からの配当金が増加したことにより受取配当金が増加したものの、前第１四半期連結累計期間のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上など、一過性の特殊要因の反動により有価証券損益が減少し、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第１四半期連結累計期間を 394 億円（21.5%）下回る 1,440 億円となりました。

持分法による投資損益は、油価をはじめとする商品市況の上昇の影響により、前第１四半期連結累計期間を 110 億円（35.4%）上回る 422 億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は前第１四半期連結累計期間を 258 億円（18.3%）下回る 1,150 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第１四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は６億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して４億円の減少となりました。これは、物流関連事業収益の減少により、減益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当第１四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 301 億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して 38 億円の増加となりました。これは、前第１四半期連結累計期

間の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴い、海外資源関連会社の持分利益増加などにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第１四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 577 億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して 244 億円の減少となりました。これは、前第１四半期連結累計期間のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、及び豪州資源関連子会社（原料炭）における販売数量減などにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、鉄道、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械まで、幅広い分野の機械の販売、事業開発、投資などを行っています。
当第１四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 142 億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して 22 億円の減少となりました。
これは、建設機械事業での利益増加があったものの、前第１四半期連結累計期間の株式売却益計上の反動、及び主にアジアでの自動車事業における販売減や為替の影響などにより減益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第１四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 115 億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して 38 億円の増加となりました。これは、親会社での取引好調による増益、及び石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加などにより増益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。
当第１四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 107 億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して 15 億円の増加となりました。これは、主に国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分利益の減少があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加などにより増益となったものです。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 184 億円減少し、11 兆 3,291 億円となりました。これは、関連会社に対する投資や有形固定資産が増加する一方で、営業債権や棚卸資産の減少及び保有する上場株式の含み益の減少があったことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より 394 億円減少し、７兆 7,071 億円となりました。これは、社債の発行により長期借入債務が増加する一方で、短期借入金及び営業債務が減少したことなどによるものです。
また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より 14 億円減少して２兆 9,459 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 0.9 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 260 億円増加し、３兆 3,103 億円となりました。これは、配当金の支払による減少や、上場株式の含み益の減少があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりがこれを上回ったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 211 億円増加し、１兆 2,298 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 1,490 億円増加しました。これは、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１半期連結累計期間において、投資活動により資金は 827 億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資や関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 663 億円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 392 億円減少しました。これは、親会社において配当金の支払があったことなどにより資金が減少したものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成 23 年５月 10 日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

４．その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度より特定子会社となった TOMORI E&P は、決算期が到来したため、当第１四半期連結累計期間より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表 ［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間末 （平成23年６月30日）	科目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間末 （平成23年６月30日）
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,208,742	1,229,803	短期借入金	656,873	616,327
定期預金	101,513	100,092	一年以内に期限の到来する長期借入債務	468,675	489,557
短期運用資産	42,641	29,918			
営業債権			営業債務		
受取手形	329,216	316,813	支払手形	165,481	176,695
売掛金	2,133,395	2,087,226	買掛金及び未払金	1,879,958	1,841,685
短期貸付金等	450,082	450,753	関連会社に対する債務	139,141	144,630
関連会社に対する債権	230,767	227,384	取引前受金	162,733	160,526
貸倒引当金	△ 23,835	△ 23,957	未払法人税等	64,290	51,241
棚卸資産	970,675	919,709	未払費用	110,591	76,140
取引前渡金	164,937	172,300	その他の流動負債	333,555	338,791
短期繰延税金資産	58,759	53,423	流動負債合計	3,981,297	3,895,592
その他の流動資産	326,503	342,435	固定負債		
流動資産合計	5,993,395	5,905,899	長期借入債務	3,188,749	3,235,771
投資及び長期債権			年金及び退職給付債務	48,657	48,945
関連会社に対する投資及び長期債権	1,320,102	1,390,259	長期繰延税金負債	215,516	210,624
			その他の固定負債	312,233	316,138
その他の投資	1,522,215	1,460,715	固定負債合計	3,765,155	3,811,478
長期貸付金及び長期営業債権	511,107	512,926	負債合計	7,746,452	7,707,070
			株主資本		
貸倒引当金	△ 30,474	△ 30,235	資本金	203,598	204,447
投資及び長期債権合計	3,322,950	3,333,665	資本剰余金	256,501	257,812
有形固定資産			利益剰余金		
有形固定資産	2,978,616	3,036,868	利益準備金	43,670	44,163
減価償却累計額	△ 1,242,808	△ 1,255,276	その他の利益剰余金	3,091,532	3,013,315
有形固定資産合計	1,735,808	1,781,592	累積その他の包括損益		
その他の資産	295,289	307,922	未実現有価証券評価益	291,911	268,148
			未実現デリバティブ評価益	24,350	19,536
			確定給付年金調整額	△ 79,554	△ 78,039
			為替換算調整勘定	△ 395,971	△ 395,996
			自己株式	△ 151,650	△ 23,048
			株主資本合計	3,284,387	3,310,338
			非支配持分	316,603	311,670
			資本合計(純資産)	3,600,990	3,622,008
合計	11,347,442	11,329,078	合計	11,347,442	11,329,078

（２）四半期連結損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
収益		
商品販売及び製造業等による収益	1,144,485	1,255,708
売買取引に係る差損益及び手数料	151,414	147,631
収益合計	1,295,899	1,403,339
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 987,068	△ 1,109,986
売上総利益	308,831	293,353
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 204,498	△ 208,231
貸倒引当金戻入額（△繰入額）	838	△ 925
利息（受取利息差引後）	△ 2,359	△ 991
受取配当金	26,684	33,668
有価証券損益	44,304	2,459
固定資産損益	△ 650	△ 27
その他の損益	10,207	24,669
その他の収益･費用計	△ 125,474	△ 149,378
法人税等及び持分法による投資損益前利益	183,357	143,975
法人税等	△ 64,374	△ 62,446
持分法による投資損益前利益	118,983	81,529
持分法による投資損益	31,135	42,153
非支配持分控除前四半期純利益	150,118	123,682
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 9,278	△ 8,676
当社株主に帰属する四半期純利益	140,840	115,006

(注) 1．ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間
売上高	4,741,638	4,845,411
営業利益	105,171	84,197

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金戻入額(△繰入額)」を合計したものです。

２．前第１四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（３）四半期連結包括損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	
包 括 損 益				
非支配持分控除前四半期純利益		150,118		123,682
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後				
未実現有価証券評価損益期中変動額	△	83,585	△	24,942
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益期中変動額	△	23,774	△	4,836
確定給付年金調整額期中変動額		1,627		1,550
為替換算調整勘定期中変動額	△	99,729	△	273
その他の包括損益合計	△	205,461	△	28,501
非支配持分控除前包括損益	△	55,343		95,181
非支配持分に帰属する包括損益	△	4,358	△	7,262
当社株主に帰属する包括損益	△	59,701		87,919

（注）前第１四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	150,118	123,682
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	34,579	35,740
貸倒引当金(△戻入額)繰入額	△ 838	925
有価証券損益	△ 44,304	△ 2,459
固定資産損益	650	27
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 12,816	△ 25,356
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	849	△ 843
売上債権	△ 97,926	46,107
棚卸資産	△ 1,054	△ 35,912
仕入債務	△ 19,377	△ 17,548
その他－純額	50,602	24,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,483	149,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 56,244	△ 73,436
有形固定資産等の売却による収入	2,046	2,610
関連会社への投資及び貸付による支出	△ 62,259	△ 61,204
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入	2,661	26,393
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 64,498	△ 17,609
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	104,890	58,526
貸付金の実行による支出	△ 47,976	△ 108,321
貸付金の回収による収入	79,192	89,035
定期預金の増減－純額	△ 11,836	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,024	△ 82,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	114,536	△ 57,639
長期借入債務による調達	33,327	166,539
長期借入債務の返済	△ 161,087	△ 72,291
親会社による配当金の支払	△ 34,519	△ 64,129
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 7,419	△ 13,039
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	278	1,152
その他－純額	40	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,844	△ 39,246
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 19,877	△ 6,019
現金及び現金同等物の純増減額	△ 68,262	21,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,544	1,208,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,282	1,229,803

（注）前第１四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

１） 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

a. 有価証券についての評価
b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
d. 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

２）過年度連結財務諸表の遡及的な調整

一部の連結子会社が決算期を３月に変更したことに伴い、平成23年３月期第１四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報を遡及的に調整しております。

（７）オペレーティング・セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	ｴﾈﾙｷﾞｰ事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	11,208	14,250	107,091	43,608	21,576	107,536	305,269	3,995	△ 433	308,831
持分法による投資損益	1,086	13,502	1,801	5,261	3,175	4,927	29,752	1,681	△ 298	31,135
当社株主に帰属する四半期純利益	990	26,277	82,093	16,380	7,655	9,249	142,644	△1,983	179	140,840
総資産	793,782	1,279,698	2,847,288	1,803,180	678,096	2,110,606	9,512,650	1,992,604	△841,993	10,663,261
売上高	41,544	964,988	1,113,623	850,530	509,219	1,261,003	4,740,907	24,634	△ 23,903	4,741,638

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	ｴﾈﾙｷﾞｰ事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	10,970	15,993	83,983	42,499	24,084	110,679	288,208	5,359	△ 214	293,353
持分法による投資損益	949	19,413	6,176	5,930	5,362	3,110	40,940	1,565	△ 352	42,153
当社株主に帰属する四半期純利益	633	30,130	57,716	14,178	11,518	10,678	124,853	△7,826	△ 2,021	115,006
総資産	770,504	1,340,175	3,008,821	1,828,292	715,352	2,205,487	9,868,631	2,241,089	△780,642	11,329,078
売上高	43,920	1,103,111	1,076,227	707,653	570,083	1,333,427	4,834,421	39,442	△ 28,452	4,845,411

(注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。
総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 前第1四半期連結累計期間については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年５月10日開催の取締役会において45百万株の自己株式を消却することを決議し、平成23年５月31日にこの消却手続を完了しました。

この結果、資本剰余金９百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。

２０１１年７月２９日
（三菱商事株式会社）

２０１１年度 第１四半期 連結決算（米国基準）

損益の状況

（単位：億円）

	2010年度 第1四半期 (リステート後)	2011年度 第1四半期	増減		2011年度 通期見通し	達成率
売上高	47,416	48,454	1,038		205,000	24%
売上総利益	**3,088**	**2,934**	**▲ 154** 5%の減益	a	**12,800**	**23%**
販売費及び一般管理費	▲ 2,045	▲ 2,083	▲ 38	b	▲ 8,800	24%
貸倒引当金繰入額	8	▲ 9	▲ 17		▲ 100	9%
営業利益	**1,051**	**842**	**▲ 209** 20%の減益		**3,900**	**22%**
利息尻	▲ 23	▲ 10	13	c	▲ 250	4%
受取配当金	267	337	70	c	1,100	31%
有価証券損益	443	25	▲ 418	d		
固定資産損益	▲ 7	0	7		350	77%
その他の損益	102	246	144	e		
税引前利益	**1,833**	**1,440**	**▲ 393**		**5,100**	**28%**
法人税等	▲ 644	▲ 625	19		▲ 1,900	33%
税引後利益	**1,189**	**815**	**▲ 374**		**3,200**	**25%**
持分法による投資損益	311	422	111	f	1,600	26%
非支配持分控除前当期純利益	**1,500**	**1,237**	**▲ 263**		**4,800**	**26%**
非支配持分	▲ 92	▲ 87	5		▲ 300	29%
当社株主に帰属する当期純利益	**1,408**	**1,150**	**▲ 258** 18%の減益	g	**4,500**	**26%**
基礎収益	**1,598**	**1,600**	**2**		**6,450**	**25%**

前年同期比の増減

a.【売上総利益】
豪州原料炭事業において、販売価格は上昇したものの販売数量が減少したことなどにより、売上総利益は減益となった。

b.【販売費及び一般管理費】
取引拡大に伴う販売費・業務委託費などの増加により、販管費は負担増となった。

c.【金融収支】
資源関連の受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。

d.【有価証券損益】
①上場株式減損
・・・ ＋91 ［ ▲95 → ▲4 ］
②不良資産関連損失
・・・ ＋28 ［ ▲40 → ▲12 ］
③その他株式売却損益等
・・・ ▲537 ［ ＋578※ → ＋41 ］
※チリ鉄鉱石事業株式交換益366億円（税引後216億円）含む

e.【その他の損益】
為替関連損益の改善などにより、その他の損益は改善した。

f.【持分法による投資損益】
海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資損益は増加した。

g.【当社株主に帰属する当期純利益】
前年同期の大口の一過性要因(株式交換益・売却益)300億円強を除くと、実質的には増益基調。

(*1) 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息尻＋受取配当金＋持分法による投資損益

(*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2010年度第1四半期実績は1兆2,959億円、2011年度第1四半期実績は1兆4,033億円となります。

(*3) 連結子会社における決算期の変更の影響を反映させるため、2010年度第1四半期実績を遡及的に調整しております。

バランスシートの状況

	2011年3月末	2011年6月末	増減		2012年3月末 見通し
総資産	113,474	113,291	▲ 183	h	125,000
株主資本	32,844	33,103	259	i	35,500
有利子負債 GROSS	42,576	42,758	182		51,000
有利子負債 NET	29,473	29,459	▲ 14		39,000
（有利子負債倍率 GROSS）	(1.3倍)	(1.3倍)	(―)		(1.4倍)
（有利子負債倍率 NET）	(0.9倍)	(0.9倍)	(―)		(1.1倍)

2011年3月末比の増減

h.【総資産】
投資の実行による有形固定資産や関連会社に対する投資の増加があったものの、上場株式の含み益減少により、総資産は横這い。

i.【株主資本】
上場株式の含み益の減少があったものの、利益の積み上がりによる内部留保の増加により、株主資本は増加した。

(*4) 有利子負債にはASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況

	2011年度 第1四半期	
営業活動によるCF	1,490	… 営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことにより資金増
投資活動によるCF	▲ 827	… 固定資産取得や関連会社に対する投資などの支出があったことにより資金減
フリーキャッシュフロー	663	
財務活動によるCF	▲ 392	… 配当の支払いなどにより資金減
現金及び現金同等物の増減額	211	(2011年6月末残高 1兆2,298億円)

【主要指標推移】

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	増　減
油価 (USD/BBL)	78.1	110.7	+32.6(42%の上昇)
為替 (YEN/USD)	92.0	81.7	▲10.3(11%の円高)
金利 (%)TIBOR	0.40	0.34	▲0.06(15%の低下)